

令和2年度

事業報告書

学校法人富澤学園

1. 法人の概要

(1) 基本情報

法人の名称：学校法人富澤学園

主たる事務所の情報等

990-0824 山形県山形市肴町1番13号 Tel:023-645-0135 Fax:023-645-3697

HP アドレス <http://tomizawa.ac.jp/>

(2) 建学の精神

建学の精神「敬・愛・信」に基づき、教育基本法及び学校教育法に従い、学校教育を行い、建学の精神の実現と、人間性豊かで創造的活力に溢れる人材を育成する。

(3) 学校法人の沿革

昭和 19 年 4 月	山形城北女子商業学校と校名・学則変更
昭和 21 年 1 月	山形城北高等女学校(旧制高等女学校)と校名・学則変更
昭和 23 年 3 月	山形城北女子高等学校(新制高等学校)と校名・学則変更
昭和 23 年 4 月	山形城北女子中学校を併設
昭和 26 年 3 月	学校法人富澤学園設立認可
昭和 28 年 3 月	山形城北女子中学校を廃止
昭和 41 年 4 月	山形女子短期大学国文科開学
昭和 42 年 4 月	山形女子短期大学幼児教育科開設
昭和 42 年 4 月	山形女子短期大学附属幼稚園開園
昭和 50 年 4 月	山形女子短期大学幼児教育科定員変更
昭和 61 年 10 月	大韓民国正義女子高等学校と姉妹校協定締結
昭和 62 年 4 月	山形女子短期大学幼児教育科定員変更
昭和 62 年 4 月	山形女子短期大学英文科開設
平成元年 4 月	アメリカコロラド州 S・M・アカデミー校と姉妹校協定締結
平成 2 年 4 月	山形女子短期大学国文科、英文科臨時的定員増
平成 11 年 4 月	山形女子短期大学留学生別科開設
平成 13 年 4 月	山形女子短期大学を山形短期大学(男女共学)と校名変更
平成 13 年 4 月	山形女子短期大学附属幼稚園を山形短期大学附属幼稚園と校名変更
平成 13 年 4 月	山形短期大学人間福祉学科開設
平成 14 年 4 月	山形城北女子高等学校を山形城北高等学校(男女共学)と校名変更
平成 15 年 4 月	山形短期大学留学生別科入学定員変更
平成 16 年 4 月	山形短期大学国文科、英文科臨時的定員増終了
平成 17 年 4 月	山形短期大学国文科・英文科を改組転換、総合文化学科開設
平成 17 年 4 月	山形短期大学幼児教育科を子ども学科と学科名変更
平成 19 年 4 月	山形短期大学留学生別科入学定員変更
平成 22 年 4 月	山形短期大学子ども学科定員変更
平成 22 年 4 月	東北文教大学人間科学部子ども教育学科開設
平成 22 年 4 月	山形短期大学を東北文教大学短期大学部と校名変更
平成 22 年 4 月	山形短期大学附属幼稚園を東北文教大学附属幼稚園と校名変更
平成 23 年 4 月	山形城北高等学校定員変更

平成 27 年 4 月 東北文教大学短期大学部総合文化学科、子ども学科定員変更
 平成 31 年 4 月 東北文教大学人間科学部子ども教育学科 3 年次編入学定員変更
 平成 31 年 4 月 東北文教大学短期大学部総合文化学科・人間福祉学科定員変更
 令和 2 年 4 月 山形城北高等学校定員変更

(4)設置する学校・学部・学科等

設置する学校	開校年月	学部・学科等
東北文教大学	平成 22 年 4 月	人間科学部子ども教育学科
東北文教大学短期大学部	昭和 41 年 4 月	総合文化学科
		子ども学科
		人間福祉学科
		留学生別科
山形城北高等学校	大正 15 年 4 月	全日制(普通科)
東北文教大学附属幼稚園	昭和 42 年 4 月	

(5)学校・学部・学科等の学生・生徒・園児数の状況(令和 2 年 5 月 1 日現在)

東北文教大学

区分	定員	学年	男	女	計
人間科学部 子ども教育学科	90	1 年	40	65	105
	90	2 年	32	68	100
	95	3 年	22	63	85
	95	4 年	24	72	96
合計	370	計	118	268	386

東北文教大学短期大学部

区分	定員	学年	男	女	計
総合文化学科	60	1 年	11	33	44
	60	2 年	17	39	56
	120	計	28	72	100
子ども学科	100	1 年	8	81	89
	100	2 年	2	99	101
	200	計	10	180	190
人間福祉学科	60	1 年	12	21	33
	60	2 年	11	24	35
	120	計	23	45	68
留学生別科	25		-	-	-
合計	465	計	61	297	358

※留学生別科は、コロナ禍のため開講せず。

山形城北高等学校

学年	入学定員	男	女	計	学級数
1年	340	129	177	306	9学級
2年	420	123	174	297	10学級
3年	420	120	199	319	11学級
計	1,180	372	550	922	30学級

東北文教大学附属幼稚園

総定員		男	女	計	学級数
210	3歳児	42	36	78	4
	4歳児	36	29	65	3
	5歳児	42	36	78	3
	計	120	101	221	10

(6) 収容定員充足率(各年度5月1日現在)

学校名	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
東北文教大学	104.3%	96.8%	86.1%	83.4%	80.5%
東北文教大学 短期大学部	81.4%	80.2%	73.5%	75.4%	82.5%
山形城北高等学校	78.1%	73.9%	77.3%	77.8%	79.4%
東北文教大学 附属幼稚園	105.2%	97.6%	102.9%	100.5%	105.7%

(7) 役員概要(令和2年5月1日現在)

理事の定員：7～12名、監事の定員：2名

No.	職名	氏名	就任年月日	常・非	主な現職等
1	理事	結城 章夫	平成30年4月1日	常勤	理事長
2	理事	鬼武 一夫	平成23年4月1日	常勤	副理事長、大学教授
3	理事	須賀 一好	平成30年4月1日	常勤	大学・短期大学 学長
4	理事	大沼 敏美	令和2年4月1日	常勤	高等学校 校長
5	理事	酒井 智子	平成28年4月1日	常勤	幼稚園 園長
6	理事	笹原 正好	平成31年4月1日	常勤	本部事務局 局長
7	理事	長谷川 憲治	平成21年6月1日	非常勤	株式会社きらやか銀行 相談役
8	理事	阿部 和久	平成26年4月1日	非常勤	元山形県立西高等学校校長
9	監事	茂木 賢一	昭和57年12月16日	非常勤	茂木酒店取締役社長
10	監事	阿部 恵二	平成24年3月1日	非常勤	安孫子税務会計事務所所長

・責任免除・責任限定契約、補償契約・役員賠償責任保険契約の状況

私立学校法改正に伴う寄附行為変更で、第46条に責任限定契約を結ぶことができる旨の規定はあるが、契約を締結している役員はいない。

(7)評議員の概要(令和2年5月1日現在)

評議員の定員：24～26名

No.	職名	氏名	就任年月日	主な現職等
1	評議員	結城 章夫	平成31年4月1日	理事長
2	評議員	須賀 一好	平成29年4月1日	大学・短期大学 学長
3	評議員	大沼 敏美	令和2年4月1日	高等学校 校長
4	評議員	酒井 智子	平成27年4月1日	幼稚園 園長
5	評議員	鬼武 一夫	平成22年4月1日	副理事長、大学教授
6	評議員	大桃 伸一	平成31年4月1日	大学・短期大学 副学長
7	評議員	佐藤 晃	令和2年4月1日	短期大学部長、総合文化学科学科長
8	評議員	阿部 敏樹	平成30年10月1日	大学・短期大学 事務長
9	評議員	千葉 宏宣	平成30年4月1日	高等学校 副校長
10	評議員	細野 敏明	平成28年4月1日	高等学校 教頭
11	評議員	黒木 和弘	平成29年4月1日	高等学校 事務長
12	評議員	後藤 裕美	平成25年6月1日	幼稚園 教頭
13	評議員	笹原 正好	平成26年4月1日	本部事務局 局長
14	評議員	石井 敏行	平成26年4月1日	本部事務局 局次長
15	評議員	片桐 道子	昭和63年6月1日	駒草同窓会 会長
16	評議員	佐藤 克子	平成21年6月1日	耀同窓会 会長
17	評議員	新関 洋子	平成17年6月1日	駒草同窓会 副会長
18	評議員	長谷川 憲治	平成21年6月1日	株式会社きらやか銀行 相談役
19	評議員	佐藤 幸蔵	平成21年6月1日	株式会社かねか園 代表取締役社長
20	評議員	佐藤 榮一	昭和50年6月5日	高等学校 元校長
21	評議員	清水 秀裕	平成12年6月1日	高等学校 元校長
22	評議員	阿部 和久	平成26年4月1日	山形県立山形西高等学校 元校長
23	評議員	出口 毅	令和2年4月1日	山形大学副学長、理事
24	評議員	鈴木 慈	令和2年4月1日	山形県立山形北高等学校 元校長
25	評議員	武田 公一	平成9年6月1日	高等学校 元副校長

(8)教職員の概要(令和2年5月1日現在)

教職員数		教員		職員	
		専任	非常勤	専任	非常勤
法人		0	0	4	1
東北文教大学人間科学部		25	38	18	7
東北文教大学 短期大学部	総合文化学科	11	19	5	3
	子ども学科	13	10	10	2
	人間福祉学科	10	14	5	2
	計	34	43	20	7
山形城北高等学校		63	21	13	6
東北文教大学附属幼稚園		17	2	9	2

2、主な事業の目的・計画及び進捗状況

令和2年度は、新たに策定した富澤学園第2期中長期計画に基づき、経営健全化緊急対策に取り組んだ。これまでの事業計画の進捗等を踏まえながら、各校園・法人本部において展開した施策は次のとおりである。また、私学法改正に対応するため寄附行為の変更を行った。

(1) 東北文教大学・東北文教大学短期大学部

ア. 共通事項

【事業の目的】

本学は「敬・愛・信」という言葉で表される、『人を敬い、人を愛し、人を信じる』ことができる人間は、『人に敬われ、愛され、信じられる』人間になる」という本学園の教育理念を建学の精神とし、豊かな人間性と創造力を兼ね備え、修得した高度な知識と優れた応用力を有する、地域社会に貢献できる人材の育成を目的として事業を行っている。

【事業概要】

東北文教大学及び、東北文教大学短期大学部はどこよりもあたたかい指導に基づく教育を行う大学を目指し、「きめ細かな指導」「個別指導の充実」「自他への信頼感の醸成」「学びの成果のふりかえり」等を軸として事業を行っている。

(ア) 教育改革・大学改革のとりくみ

本学では、建学の精神に基づき、教育改革・大学改革の取り組みを進めている。2020年度は、大学では人間科学部人間関係学科の設置に係る手続きと、子ども教育学科の定員変更、短期大学部では人間福祉学科を現代福祉学科へと名称変更を行った。

(イ) 学生支援の取組み

本学では、どこよりもあたたかい指導に基づく教育を行う大学を目指し、「きめ細やかな指導」「個別指導の充実」「自他への信頼感の醸成」「学びの成果のふりかえり」等を指導の軸に学生支援を行っている。

「学生生活の手引き」と「履修の手引き」を学生に配付し、2年間または4年間の学生の学修計画や資格取得等について理解できるようにしている。

特に、学修成果の質保証とその可視化のため、全開講授業科目を、ディプロマ・ポリシーに関わる資質・能力と対応させ、GPAを基にレーダーチャート化して、学生個人が学修成果を把握できるように、学修到達度シートとして、オリエンテーション時に配付すると共に、卒業時の学科平均の学修到達度について、ホームページで公開している。

障害を持つ学生の支援については、入学時に提出される「健康調査票」の記載や学生との面談等より、教職員間で共通理解を得るため、教授会で報告している。また、支援が必要な学生については、カウンセラーとの面談等を行い、特に校外学習等で支援が必要な学生に対

しては、チューター制度を導入している。

進路支援は、令和2年度の事業として、昨年度に引き続き①就職に向け学生の意識を高め志望動機を明確化するため、「教員採用試験対策」「一般職」「保育専門職」「介護福祉専門職」など領域別に毎週開催している進路ガイダンスの内容について見直し検討を行う。②例年実施している「企業研究会」「保育職就職セミナー」「福祉就職セミナー」では専門分野に特化した講師の獲得などにより、その内容を充実させるという2点をあげ、取り組みを実施した。

さらに、施設設備の整備としては、3号館の外壁工事、6号館のバリアフリー化を行った。また、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響から、学内にパーテーションやサーモカメラの設置、オンライン授業の導入など様々な対策を行った。

(ウ) 広報活動・学生確保の取組み

広報活動・学生確保は「定員充足率向上」と「大学ブランド力向上」を主眼とし、実施した。

令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大から1日開催のオープンキャンパスは実施できなかったが、年間を通したオンラインオープンキャンパスを実施し、約500人の視聴があった。キャンパス見学会・入試説明会は、大学に足を運んでもらう手段として、高校3年生のリピータにゆえ、半日20人と制限し、9回開催(6月～翌年2月)。さらに新学科「人間関係学科」の認可後、学科・入試説明会を4回開催(11/15・29、12/12・26)。また、質問や相談等はLINEでも受付けた(1,040件)。高等学校訪問については、コロナ禍において訪問は自粛状態にあり、指定校を中心とした高校(178校)に電話での対応となった。この他、高大連携事業として出張講座の実施、高校内ガイダンスへの積極的な参加を行った。

(エ) グローバル化と学生支援の取組み

コロナ禍においてもグローバル化に向けた取り組みを継続するため、オンラインを活用し海外の教育に触れる機会を用意している。

交換留学協定の枠組みの中で、韓国の協定校であるサイバー韓国外国語大学の開講科目をオンラインで受講できる機会を提供している。毎年継続して受講者がおり、外国語・異文化学習への意欲を高めている。

交換留学生の新規受入については、日本政府の水際対策における入国制限により入国ができず、本年度の交換留学生受入者数は、昨年度から継続の1名のみであった。

また、昨年度に引き続き令和2年度も、日本学生支援機構海外留学支援制度(協定派遣)に採択された。これは、ハワイ語学研修参加者に奨学金・渡航支援金が給付される制度であるが、今般の新型コロナウイルス感染症の拡大状況に鑑み、ハワイ語学研修をはじめ海外に渡航する研修すべての実施を中止とした。

(オ) 研究活動と地域連携

研究活動の成果報告として「東北文教大学・東北文教大学短期大学部紀要第 11 号」と、「東北文教大学・東北文教大学短期大学部教育研究第 11 号」を発行した。

この他、各種センターの地域連携活動として、連絡協議会、公開講座、公開ワークショップ、協定校との交流事業、意見交換会、研究会・研修会の実施、児童教育研究センターだより『学びや』第 10 号発行、会報『民話』48 号の発行などを実施した。また、山形県の「未来に伝える山形の宝」事業「沃野が広がる南山形～氷河期から刻む 2 万年の歴史と恵みの里」の活動を実施している。

東北文教大学 10 周年記念事業

事業のねらいは、大学の認知度アップを図ろうと企画にあたった。一つに 10 周年ロゴマークを制定し、様々なパンフレット等に活用した。また、大学ロゴバッジを作成、山形駅構内に複数のデジタルサイネージ広告掲出（年 4 回の内容変更）、さらに新学科「人間関係学科」を含め、大学のテレビ CM 制作に取り組み 1 か月間放映した。その他、山形・上山を走るバス 10 台にポスターをラッピングした。

イ. 東北文教大学

(ア) 教育改革・大学改革のとりくみ

大学人間科学部では、令和 3 年 4 月に人間関係を重視し、地域の課題解決に貢献できる人材の育成を目的とした新学科「人間関係学科（仮称）」を設置するため、「新学科設置準備室」を設け、設置認可申請書の作成及び申請手続きを行い、設置の認可を受けた。また、それに伴う諸規程の整備を行った。

(イ) 学科行事と進路支援

子ども教育学科は、コロナ禍で学科行事を縮小したが、教職実践センターと協働で「教育実習連絡協議会」を书面確認で、児童教育センターと協働で「公開講座」を対面とオンラインのハイブリットで、入試広報センターと協働で「オープンキャンパス」「オンラインオープンキャンパス」を実施した。一方、スクールサポーターの派遣は、ほぼ例年の規模（111 名の学生を 62 校の小学校）で実施することができた。

進路支援では、進路支援センターと協働で「進路ガイダンス」「保育職セミナー」「企業研究」を、また教職実践センターと協働で教員採用試験対策支援を実施した。その結果、2020 年度卒業生の就職率は 95.3%であった。

(ウ) 広報活動・学生確保の取組み

広報活動・学生確保は「定員充足率向上」と「大学ブランド力向上」を主眼とし、実施した。

学生主体のオンラインオープンキャンパスやキャンパス見学会、LINE 相談会の実施、高

校内ガイダンスへの積極的な参加、また、新学科「人間関係学科」認可後（11月）入試説明会を行った。その結果、令和3年度の収容定員充足率は、子ども教育学科107%、人間関係学科81.6%（入学定員充足率）となった。

（エ） グローバル化と学生支援の取組み

韓国の協定校であるサイバー韓国外語大学の開講科目を1名の学生が学業の傍らオンラインで受講した。

海外語学研修については、今般の新型コロナウイルス感染症の拡大状況に鑑み、中止とした。一部、韓国語学研修のみオンラインで開講した。

ウ．東北文教大学短期大学部

（ア） 教育改革・大学改革のとりくみ

短期大学部は、「人間福祉学科」の学科名称を「現代福祉学科」へと変更する学科名称変更の届出を行った。また、大学人間科学部の改組に伴う、総合文化学科の募集停止に係る届出を行った。

（イ） 学科行事と進路支援

短期大学部の学科行事として、総合文化学科では、新型コロナウイルス感染予防のため、予定していたインタビュー調査やフィールドワーク及び調査報告会は中止し、卒業研究発表会も学内出席者のみで実施した。また、子ども学科では、子どもフォーラムを実施したが、毎年実施している実地体験学習は、新型コロナウイルス感染症の流行により中止した。人間福祉学科では、介護福祉フォーラムを実施、救急法救急員養成講習会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため感染予防対策を施し、基礎講習会のみを実施した。

進路支援では、総合文化学科では、「企業研究会」を2日間、子ども学科では「保育職就職セミナー」、人間福祉学科では「福祉就職セミナー」などを実施した。その結果、2020年度卒業生の就職内定率は、総合文化学科93.6%、子ども学科98.9%、人間福祉学科100%となった。

（ウ） 広報活動・学生確保の取組み

広報活動・学生確保は「定員充足率向上」と「大学ブランド力向上」を主眼とし、実施した。

学生主体のオンラインオープンキャンパスやキャンパス見学会、LINE相談会の実施、高校内ガイダンスへの積極的な参加や高大連携の出張講座等の取り組みを行った結果、令和3年度の収容定員充足率は、子ども学科92%、現代福祉学科54.2%となった。総合文化学科は募集停止を行い、2年生の在籍者のみである。

(エ) グローバル化と学生支援の取組み

オンラインを活用した教育を展開するため、協定校との交流を行っている。一部授業においては韓国のサイバー韓国外国語大学や正義女子高等学校との遠隔授業を行った。

サイバー韓国外国語大学の開講科目を1名の学生が学業の傍らオンラインで受講した。

海外から再入国できなくなった学生のために遠隔授業実施の配慮を行った。

また、海外語学研修のうち、韓国語学研修をオンラインで開講することができ、2名の学生が受講した。

(2) 山形城北高等学校

ア. 新型コロナウイルスへの対応

令和 2 年度は全国的に新型コロナウイルスの感染拡大が起こり、それへの対応を求められた一年だった。

4 月上旬、国や県からの膨大な方針やガイドラインが届くたびに臨時の職員会議を開き、対応を協議した。特に、入学式の開催については判断に迷ったが、県内の発生状況が単発的であること、山形市内での感染が発生していないこと、時間が経てば経つほど感染拡大が予想されたことなどから、予定通り 4 月 8 日に実施した。ただし、保護者の参列は 1 名までとし、来賓は招待せず、規模縮小と時間短縮に努めた。結果として、内陸地区の高校で入学式を予定通り開催したのは本校だけだった。

授業再開については、県からの指示により幾度となく延期を強いられ、5 月の連休明けから分散登校を実施し、6 月より一斉登校を開始した。この間、Google Classroom を利用した課題の提示や点検、家庭のパソコンやスマートフォン等を活用したオンラインによるホームルームや授業を行った。

そして、本校独自の『新しい生活様式』『新型コロナウイルス対応マニュアル』を作成し、それによる感染対策を徹底することで、クラスマッチや城北祭など、多くの学校行事は形を変えながらも実施することができた。ただし、修学旅行については、生徒の安心・安全を第一に考え、中止し、代わりに貸切バスによる一日遠足を行った。

イ. 学習の質的転換の試み

一昨年度より取り組んできた実践項目「授業改善」を指導重点目標として継続し、その充実を目指した。具体的取組として、以下 2 点について報告する。

(1) ICT 機器を活用した授業改善

新型コロナウイルス感染症による休校中、zoom や google Meet といったソフトを利用したオンラインの授業を実施したことで、ICT 機器を活用した授業改善は一気に進んだ。また、12 月には 2 名の教員（理科・体育）による研究授業とその報告会を行った。あらかじめビデオで撮影した授業を他の教員が観て、検討会に参加するというスタイルの研究授業は、コロナ後においても期待が持てる手法であった。

(2) 授業評価アンケート

授業改善に向けた課題を見つけることを目的に、9 月と 1 月～2 月の 2 回にわたり、生徒による授業評価アンケートを実施した。

評価はほとんどの項目で前年よりアップしたが、「定着点検」「学習効果」「興味関心」は低く、特に「授業内活動」に課題が見られる。自分自身の評価については、「授業参加」はまずまずだが、「疑問解消」「発展努力」が低く、授業以外の学習にどう取り組ませるかが大きな課題である。

ウ. 科・コースの見直しと検討

令和4年度からの新学習指導要領の実施に合わせ、本校のグランドデザイン、教育理念（スクールミッション・スクールポリシー・目指す学校像・育てたい生徒像等）を作成した。重点目標として、次の2つを掲げた。

- ① ICTを活用した個別最適な学びの提供
- ② 社会とつながる協働的な学びの実現

また、特進科と普通科3コースについて、以下の通り、大幅な見直しを行った。なお、令和4年入学生から始まる新教育課程については、2月に案を県の担当部局に提出した。

	普通科3コース			特進科
入学時	スポーツ探究	キャリア探究	アカデミック探究	国公立大・難関私大進学
1年次	<ul style="list-style-type: none"> ・1年次は同じカリキュラム ・数学・英語は習熟度別授業を実施 			<ul style="list-style-type: none"> ・平日は7時間授業、土曜日は課外講座を実施 ・入学後に2コースから選択
2年次 3年次	<ul style="list-style-type: none"> ・2年進級時にコース変更が可能 ・進路希望に対応し、系（選択科目）を設置 			<ul style="list-style-type: none"> I 特進スーパーコース <ul style="list-style-type: none"> ・土曜講座必修 II 特進アドバンスコース <ul style="list-style-type: none"> ・土曜は部活動参加 ・途中、コース変更可 ・数・英は習熟度別授業を実施
	<ul style="list-style-type: none"> ・アスリート養成系 	<ul style="list-style-type: none"> ・幼児教育系 ・福祉系 ・情報キャリア系（就職・公務員） 	<ul style="list-style-type: none"> ・大学・専修学校（文系・理系） ・看護医療系 	

エ. 定員充足率向上の取組み

令和元年度に少子化の進行を踏まえて定員の適正化を図ったものの、この2か年は定員の未充足が続いていた。そこで、コロナ禍ではあったが、オープンスクールや学校説明会を工夫して行い、奨学金制度と推薦条件の見直しを図るなど、中学生・保護者にとって魅力となる改善を行ったところ、定員を25名超える入学者を確保することができた。特に専願での入学者が300名を超えたことは、今後の募集計画を練る上で一つの目標となる数となった。

引き続き定員を充足させるためには、魅力ある学校づくりが第一である。これは、在学する生徒・保護者の満足度に起因し、特に、日々の学校生活、その中でも授業の充実が最も重要である。2月に実施した学校評価アンケートによれば、「本校に入学させて良かった」とする保護者の割合が約95%おり、他には、コロナへの対応など、安全面・健康面において高い評価が得られた。

また、学校ホームページの更新回数とアクセス件数は大幅に増えたが、今後はSNSによる発信など、引き続き広報活動の充実を図っていきたい。

オ. 教育環境の充実・整備

教育環境の整備としては、本館トイレ設備の充実を図るとともに、給排水設備に関して改

修工事を行った。また、台風、豪雨水害等で被害を受けた「須川サッカー場」の整備についても緊急的に実施した。また、国の GIGA スクール構想を踏まえ、特進科を除く校舎全館に高速通信環境を整備した。

今年、国や県からの新型コロナウイルス感染症関連の予算も充実し、ウイルス感染拡大防止や熱中症予防のための備品等も整備するとともに、教育後援会の予算により運動部活動充実のために老朽化した備品及び不足備品等の充足を緊急的に実施した。なお、懸案となっている体育館トイレについては、令和 3 年度の改修工事实施に向け、設計調査を行った。

(3) 東北文教大学付属幼稚園

ア. 教育内容充実に向けた取り組み

コロナ禍の中であったが、入園式を5月に延期し、夏季休暇を8月から、冬期休暇を12月末からにするなど対応しながら、子どもの遊びの場や時間はたっぷりと保証してきた。令和2年度も「子どもの主体性を大切にしたい保育」を目指すために、子どもが遊び込めるように「子ども理解と環境構成」を重点に取り組んできたところである。目の前の子どもたちが今何に興味関心をもって取り組んでいるのか、担任はもとより、年次に関わる保育者、預かり保育に関わる保育者が連携して、常に情報交換を行ってきた。

それぞれの年次で子ども一人一人の理解が進むとともに、それに応じた環境構成を工夫することにより、伸び伸びと遊び込む中で子どもの遊びの質も高くなってきた。

令和2年度から「自園給食」がスタートした。温かく、食材を吟味した調理と味付けで、美味しく食べる姿が増え、好き嫌いなく完食する子も増えてきた。体力もつき始め、身長や体重の増え方も前年度より大きいことから、給食の効果が大きいと捉えている。また、「食育」も併せて進めたことにより、食材料の栄養素など食に関する関心も少しずつ高まってきた。

新型コロナ感染症防止対策を園内でも徹底したため、インフルエンザやその他の感染症に罹患する子もほとんどおらず、休む子どもも少なかった。健康で元気な子どもが増えている。

イ. 保護者との連携を大切にしたい取り組み

保護者も楽しみにしていた「給食試食会」は、年長組の保護者に限定し3回に分けて実施した。子どもに人気のメニューを準備したところ、保護者にも大変好評であった。「できたて、安心、安全で美味しい食事をきちんととれる」良さが、保護者の間にも浸透し、感謝の言葉をたくさん聞くことができた。

子どもの日々の成長を記録した連絡帳は、写真入りでその時の成長の様子をコメントしているので、大変好評であった。子どもの成長を保育者とともに喜び、共有することで信頼関係も深まり、各家庭での子どもとの関わりも増えて、良い親子関係を築くことにも貢献できている。

ウ. 教育環境充実に向けた取り組み

子どもの遊びが一層充実していくように、子どもの遊びの様子に合わせて、遊具や道具を準備してきた。プール北東角に「山砂」を高く盛り上げ、すぐ近くに水道を配置したところ、汚れを気にせずダイナミックに遊ぶ子どもが増えた。

その他、年長棟の空調設備を改修し、建築設置基準に則り、プレハブ3棟の基礎工事を実施し、年長棟廊下と正面玄関の電球をLED化した。

エ. 教職員の資質能力向上に向けた取り組み

幼稚園協会主催の様々な研修会に教員を積極的に参加させたかったが、コロナ禍の中殆ど研修が中止となり、残念であった。

園内では、感染防止対策を徹底しながら、「子どもの遊びの見取り方」「絵本の読み聞かせ方」等、外部講師を招いての研修を実施することができた。

オ. 定員充足率向上への取り組み

令和3年度以降入園する乳幼児を対象に行っている地域提供事業「ちびっこひろば」を、令和2年度も計10回開催した。コロナ感染防止対策として毎回30組限定とし、手遊び、歌、簡単なおもちゃ作り、外遊びなど豊富なメニューで幼稚園の楽しさを十分に味わってもらった。

ホームページを通して、今年度から始まった温かい給食が提供できるようになったこと、さらに、日常の楽しい遊びの様子を保護者にもリアルタイムでお知らせできるよう、おたより「めばえ」も掲載し、本園の取り組みを随時発信した。

また、楽しい遊びの様子や行事の取り組みを身近に感じられるよう、動画も取り入れ、発信した。保護者にも大好評で、ホームページを見て入園を申し込んだという方もいた。

(4) 管理運営（法人本部）

ア. 組織運営

私立学校法の改正に伴う寄付行為の変更を行った。

理事会を毎月開催し、引き続き案件審議の迅速化と各校園との連携強化に取り組んだ。

高校と大学・短期大学の教職員の相互理解と交流並びに連携事業を進めるために連携強化委員会を設置し、新たな教育交流、人事交流、学生生徒交流などの取り組みを開始した。

イ. 財務基盤

昨年度策定した経営健全化緊急対策に基づき、財務状況改善を踏まえた事業を実施した。また、予算執行権限の一部を各校園に委ねることにより、予算執行の弾力化、責任の明確化及び支出削減を図った。

新型コロナ対応として緊急的に規程を整備し大学・短期大学生と高校生に新たな臨時奨学金を支給した。また、リモート授業実施のための機器の整備を実施したため、経常収支差額は昨年度より若干の改善傾向となったが、マイナスの状態が続いている。

(5) 教育環境（施設・設備）の整備状況

令和3年度大学に開設予定の人間関係学科設置のため、図書、機器備品の購入を行った。全学に新型コロナ対策として、消毒液、マスク、パーテーション等の購入、さらに三密を避けるため大学・短期大学・高校にプロジェクター設備を増設した。

東北文教大学・東北文教大学短期大学部では隣接地の購入、3号館の防水工事、6号館のバリアフリー化工事、遠隔授業用学生貸出PCの整備拡充を行った。

山形城北高等学校では、本館トイレ改修、洪水被害のためのサッカー場補修、情報通信ネットワーク環境充実のためインターネットの高速化、LAN及びサーバー機器の整備を行った。

幼稚園では令和2年度より給食事業を開始した。また教室用空調機器の更新を行った。

財 産 目 録

学校法人富澤学園

令和3年3月31日

科 目	年 度 末
一 資産額	
1. 基本財産	5,656,925,790円
土地	73,734㎡ 858,449,834円
建物	35,826㎡ 3,821,886,204円
構築物	157,990,881円
教具・校具及び備品	195,792,887円
図書	192,865冊 581,835,172円
車輛	18,290,043円
建設仮勘定	22,680,769円
2. 運用財産	1,361,731,357円
預金・現金	1,148,049,256円
特定資産	75,873,000円
未収入金	46,196,437円
前払金	2,777,605円
電話加入権	2,386,319円
施設利用権	4,310,450円
差入保証金	1,457,408円
出資金	19,450,560円
ソフトウェア	24,549,681円
立替金	7,784,400円
修学旅行費預り資産	28,896,241円
合計	7,018,657,147円
二 負債額	
1. 固定負債	1,241,516,299円
長期借入金	878,807,000円
日本私立学校振興・共済事業団	415,500,000円
株式会社きらやか銀行	542,891,000円
退職給与引当金	362,709,299円
2. 流動負債	352,098,667円
短期借入金	79,584,000円
未払金	61,211,875円
前受金	139,627,000円
預り金	42,779,551円
修学旅行費預り金	28,896,241円
合計	1,593,614,966円
三 正味資産	5,425,042,181円

学校法人の計算書類についての説明

文部科学省より学校法人会計基準の一部を改正する省令(平成25年4月22日文部科学省令第15号)が公布され、平成27年度以後の会計年度に係る会計処理及び計算書類の作成から適用されることとなりました。そのため、「活動区分資金収支計算書」が追加され従来の「消費収支計算書」は「事業活動収支計算書」に変更されています。

資金収支計算書

「資金収支計算書」は学校の諸活動に対応する、すべての収入・支出の内容を明らかにするために作成されます。付表として「資金収支内訳表」と「人件費支出内訳表」があります。複数の学校を設置している場合には、内訳表を作成し、学校別の収支状況を表示します。また、学校法人の経費の中で重要な部分を占める人件費については、教員・職員の別や本務・兼務の別など内容別に細分化して表示します。資金収入調整勘定と資金支出調整勘定は学校法人特有の会計処理で、それぞれ収入の部、支出の部の控除項目として計上します。

活動区分資金収支計算書

「活動区分資金収支計算書」は、収入・支出ごとに一覧表示されている「資金収支計算書」を、活動区分(教育活動による資金収支・施設整備等活動による資金収支・その他の活動による資金収支)ごとに組み替えることにより、現金預金の流れをより分かりやすく表示します。資金収支計算書にある、調整勘定(未収入金、前受金、未払金、前払金の調整)は、活動区分資金収支計算書でも維持され、それぞれの活動ごとに表示します。従って、収支の最終数値は資金収支計算書も活動区分資金収支計算書も一致することになります。

事業活動収支計算

「事業活動収支計算」の目的は、事業活動の成果を明らかにすることにあります。また、当該会計年度において基本金組入額を控除した当該会計年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにし、事業活動収入と事業活動支出の内容と均衡の状態を表すものです。そのための基本的な構造は今までの「消費収支計算書」を活動区分(教育活動収支・教育活動外収支・特別収支)ごとに組み替えて計上します。教育活動収支と教育活動外収支は経常的収支バランスを表し、特別収支は臨時的収支バランスを表します。

貸借対照表

「貸借対照表」は期末にあたる3月31日における資産及び負債、純資産(基本金・繰越収支差額)の内容及び有り高を明示し、学校法人の財政状況(ストック)を明らかにするものです。付表として「固定資産明細表」「借入金明細表」「基本金明細表」があります。

経年比較
資金収支

(単位 千円)

科 目		H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
収入の部	学生生徒等納付金収入	1,393,422	1,319,410	1,324,198	1,366,374	1,350,408
	手数料収入	27,116	27,824	26,334	30,043	30,328
	寄付金収入	53,708	68,066	57,787	51,200	47,449
	補助金収入	736,676	560,281	865,801	567,801	615,813
	資産売却収入	200	0	20	0	0
	付随事業・収益事業収入	27,678	33,045	41,787	37,127	36,151
	受取利息・配当金収入	2,791	887	187	64	119
	雑収入	121,637	76,972	82,871	90,675	27,336
	借入金等収入	500,000	0	500,000	0	0
	前受金収入	193,374	202,109	187,571	143,569	138,327
	その他の収入	162,825	357,180	226,586	445,816	130,946
	資金収入調整勘定	△ 515,019	△ 266,681	△ 569,413	△ 270,980	△ 188,949
	前年度繰越支払資金	1,462,026	1,019,456	1,319,514	940,690	1,115,589
	合計	4,166,433	3,398,550	4,063,241	3,402,379	3,303,516
支出の部	人件費支出	1,458,569	1,352,880	1,387,852	1,362,421	1,212,562
	教育研究経費支出	515,594	476,349	587,762	452,580	533,991
	管理経費支出	160,500	127,438	131,471	110,705	98,088
	借入金等利息支出	6,717	6,970	6,088	8,158	7,262
	借入金等返済支出	257,940	77,880	73,960	65,854	62,804
	施設関係支出	539,945	94,086	796,164	93,029	54,821
	設備関係支出	65,452	58,344	69,707	57,027	61,770
	資産運用支出	229	227	221	221	211
	その他の支出	202,296	130,587	299,346	277,623	185,697
	資金支出調整勘定	△ 60,266	△ 245,726	△ 230,021	△ 140,828	△ 61,740
	翌年度繰越支払資金	1,019,456	1,319,514	940,690	1,115,589	1,148,049
	合計	4,166,433	3,398,550	4,063,241	3,402,379	3,303,516

活動区分資金収支

(単位 千円)

科 目		H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
教育活動による資金収支	収入					
	学生生徒等納付金収入	1,393,422	1,319,410	1,324,198	1,366,374	1,350,408
	手数料収入	27,116	27,824	26,334	30,043	30,328
	特別寄付金収入	45,080	37,867	47,428	37,431	29,512
	一般寄付金収入	0	0	1,000	1,000	1,000
	経常費等補助金収入	542,911	557,776	574,602	564,730	589,868
	付随事業収入	27,678	33,045	41,787	37,127	36,151
	雑収入	121,637	76,972	82,871	90,675	27,336
	上記以外の収入	0	0	0	0	0
	教育活動資金収入計	2,157,844	2,052,894	2,098,220	2,127,379	2,064,601
	支出					
	人件費支出	1,458,569	1,352,880	1,387,852	1,362,421	1,212,562
	教育研究経費支出	515,594	476,349	587,762	452,580	533,991
	管理経費支出	160,500	127,438	131,471	110,705	98,088
教育活動資金支出計	2,134,663	1,956,668	2,107,085	1,925,706	1,844,641	
差引	23,181	96,226	△ 8,865	201,674	219,960	
調整勘定等	△ 52,873	160,138	8,520	△ 101,534	△ 25,266	
教育活動資金収支差額	△ 29,692	256,365	△ 345	100,140	194,694	
施設設備等活動資金収支	施設設備等活動資金収入計	202,593	32,704	300,577	15,841	42,883
	施設設備等活動資金支出計	605,397	152,430	865,872	150,057	116,591
	差引	△ 402,804	△ 119,726	△ 565,295	△ 134,216	△ 73,708
	調整勘定等	△ 243,598	262,177	△ 333,492	254,050	△ 22,248
	施設設備等活動資金収支差額	△ 646,402	142,451	△ 898,787	119,834	△ 95,956
小 計		△ 676,094	398,816	△ 899,132	219,973	98,738
その他の活動資金収支	その他の活動資金収入計	555,329	52,557	653,465	79,325	47,986
	その他の活動資金支出計	322,172	154,333	133,080	122,022	113,227
	差引	233,157	△ 101,776	520,386	△ 42,697	△ 65,241
	調整勘定等	367	3,019	△ 79	△ 2,377	△ 1,037
	その他の活動資金収支差額	233,524	△ 98,758	520,307	△ 45,074	△ 66,278
支払資金の増減額		△ 442,570	300,058	△ 378,824	174,899	32,460
前年度繰越支払資金		1,462,026	1,019,456	1,319,514	940,690	1,115,589
翌年度繰越支払資金		1,019,456	1,319,514	940,690	1,115,589	1,148,049

事業活動収支

(単位 千円)

科 目		H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	
教育活動	事業活動収入	学生生徒等納付金	1,393,422	1,319,410	1,324,198	1,366,374	1,350,408
		手数料	27,116	27,824	26,334	30,043	30,328
		寄付金	45,080	37,867	49,203	39,206	31,613
		経常費等補助金	542,911	557,776	574,602	564,730	589,868
		付随事業収入	27,678	33,045	41,787	37,127	36,151
		雑収入	123,193	76,972	83,767	97,440	27,594
		教育活動収入計	2,159,400	2,052,894	2,099,891	2,134,920	2,065,960
	事業活動支出	人件費	1,416,159	1,399,720	1,362,275	1,373,474	1,227,542
		教育研究経費	710,914	693,694	806,477	698,162	767,690
		うち、減価償却	195,320	217,344	217,555	244,807	232,598
		管理経費	170,457	137,372	141,392	120,247	106,358
		うち、減価償却	9,957	9,934	9,921	9,543	8,270
		徴収不能額等	0	0	749	331	484
教育活動支出計		2,297,530	2,230,786	2,310,893	2,192,214	2,102,074	
教育活動収支差額	△ 138,130	△ 177,892	△ 211,002	△ 57,294	△ 36,114		
教育活動外収支	事業収入	受取利息・配当金	2,791	887	187	64	119
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	2,791	887	187	64	119
	事業支出	借入金等利息	6,717	6,970	6,088	8,158	7,262
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	6,717	6,970	6,088	8,158	7,262
	教育活動外収支差額	△ 3,926	△ 6,083	△ 5,901	△ 8,094	△ 7,143	
経常収支差額	△ 142,056	△ 183,975	△ 216,903	△ 65,388	△ 43,257		
特別収支	事業活動収入	資産売却差額	200	0	20	0	0
		その他の特別収入	202,639	33,589	300,847	16,649	44,865
		うち、施設設備寄付金	8,628	30,199	9,358	12,770	16,938
		うち、現物寄付	246	885	289	808	1,983
		うち、施設設備補助金	193,765	2,505	291,199	3,071	25,945
		特別収入計	202,839	33,589	300,867	16,649	44,865
	事業活動支出	資産処分差額	51,057	4,799	57,808	17,246	483
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計	51,057	4,799	57,808	17,246	483
	特別収支差額	151,782	28,790	243,059	△ 596	44,382	
基本金組入前当年度収支差額	9,726	△ 155,185	26,156	△ 65,984	1,125		
基本金組入額合計	△ 367,383	△ 111,579	△ 241,428	△ 186,447	△ 106,129		
(第1号基本金組入額)	△ 367,383	△ 111,579	△ 241,428	△ 186,447	△ 106,129		
(第4号基本金組入額)	0	0	0	0	0		
当年度収支差額	△ 357,657	△ 266,764	△ 215,272	△ 252,431	△ 105,004		
前年度繰越収支差額	△ 3,000,124	△ 3,328,589	△ 3,595,351	△ 3,810,625	△ 4,063,056		
基本金取崩額	29,192	0	0	0	45,042		
翌年度繰越収支差額	△ 3,328,589	△ 3,595,353	△ 3,810,623	△ 4,063,056	△ 4,123,018		
事業活動収入計	2,365,030	2,087,370	2,400,945	2,151,633	2,110,945		
事業活動支出計	2,355,304	2,242,555	2,374,789	2,217,617	2,109,820		

貸借対照表

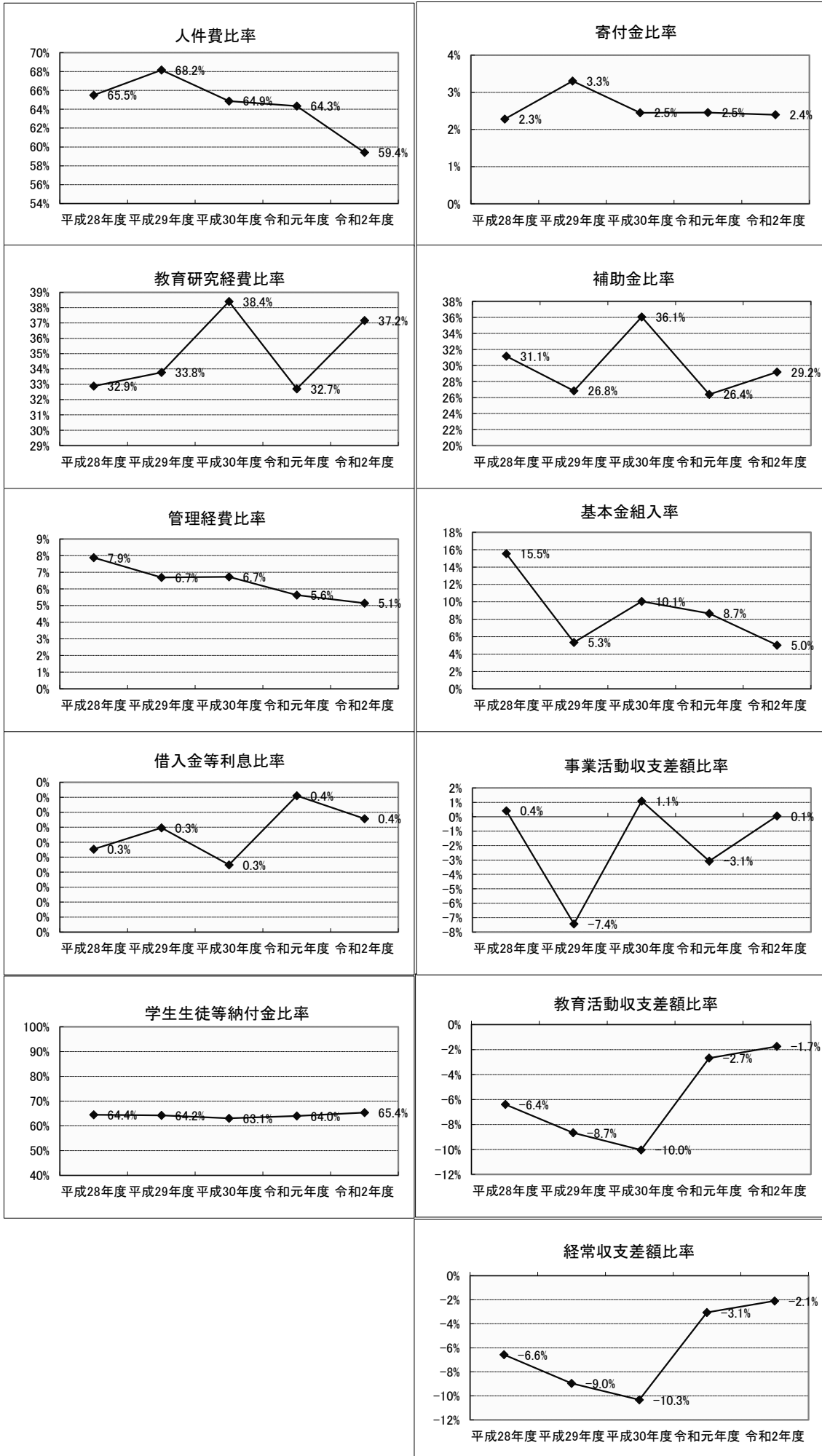
(単位 千円)

資産の部					
科 目	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
固 定 資 産	5,669,672	5,590,950	6,065,543	5,908,872	5,787,004
有形固定資産	5,403,960	5,325,406	5,900,494	5,781,957	5,656,926
うち、土地	854,437	854,437	854,437	854,437	858,450
うち、建物	3,541,695	3,475,396	4,059,656	3,949,749	3,821,886
うち、構築物	205,462	188,120	176,702	173,294	157,991
うち、教育研究用機器備品	182,943	185,957	174,942	177,681	189,619
特定資産	218,673	218,673	112,673	76,673	75,873
その他の固定資産	47,039	46,871	52,375	50,242	54,205
うち、有価証券	0	0	0	0	0
流 動 資 産	1,359,671	1,431,142	1,344,175	1,238,220	1,231,653
うち、現金預金	1,019,456	1,319,514	940,690	1,115,589	1,148,049
うち、有価証券	0	0	0	0	0
その他	340,215	111,628	403,486	122,631	83,604
合 計	7,029,343	7,022,092	7,409,718	7,147,092	7,018,657
負債の部・純資産の部					
科 目	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
総 負 債	1,410,413	1,558,345	1,919,816	1,723,175	1,593,615
固 定 負 債	985,272	957,221	1,364,895	1,306,378	1,241,516
うち、長期借入金	661,009	587,049	1,021,195	958,391	878,807
うち、退職給与引当金	323,332	370,172	343,700	347,987	362,709
流 動 負 債	425,141	601,125	554,922	416,797	352,099
うち、短期借入金	77,880	73,960	65,854	62,804	79,584
うち、未払金	60,980	246,309	229,496	140,492	61,212
うち、前受金	193,374	202,109	187,571	143,569	139,627
基 本 金	8,947,519	9,059,098	9,300,526	9,486,974	9,548,060
第1号基本金	8,795,146	8,906,725	9,148,153	9,334,600	9,395,687
第4号基本金	152,373	152,373	152,373	152,373	152,373
繰 越 収 支 差 額	△ 3,328,589	△ 3,595,351	△ 3,810,625	△ 4,063,056	△ 4,123,018
翌年度繰越収支差額	△ 3,328,589	△ 3,595,351	△ 3,810,625	△ 4,063,056	△ 4,123,018
合 計	7,029,343	7,022,092	7,409,717	7,147,093	7,018,657
減価償却額の累積額の合計額	3,874,099	4,052,983	4,104,981	4,285,087	4,325,131
基本金未組入額	563,667	550,500	936,863	843,833	779,332

財務比率表

分類	比率	算式 (×100)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業活動収支計算書	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{經常收入}}$	65.5%	68.2%	64.9%	64.3%	59.4%
	教育研究經費比率	$\frac{\text{教育研究經費}}{\text{經常收入}}$	32.9%	33.8%	38.4%	32.7%	37.2%
	管理經費比率	$\frac{\text{管理經費}}{\text{經常收入}}$	7.9%	6.7%	6.7%	5.6%	5.1%
	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{經常收入}}$	0.3%	0.3%	0.3%	0.4%	0.4%
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{經常收入}}$	64.4%	64.2%	63.1%	64.0%	65.4%
	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動收入}}$	2.3%	3.3%	2.5%	2.5%	2.4%
	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動收入}}$	31.1%	26.8%	36.1%	26.4%	29.2%
	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動收入}}$	15.5%	5.3%	10.1%	8.7%	5.0%
	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動收入}}$	0.4%	-7.4%	1.1%	-3.1%	0.1%
	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動收入計}}$	-6.4%	-8.7%	-10.0%	-2.7%	-1.7%
經常収支差額比率	$\frac{\text{經常収支差額}}{\text{經常收入}}$	-6.6%	-9.0%	-10.3%	-3.1%	-2.1%	
貸借対照表	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債+純資産}}$	-47.4%	-51.2%	-51.4%	-56.8%	-58.7%
	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要繰入額}}$	94.1%	94.3%	90.8%	91.8%	92.5%
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	100.9%	102.3%	110.5%	108.9%	106.7%
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	85.8%	87.1%	88.5%	87.8%	86.8%
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	319.8%	238.1%	242.2%	297.1%	349.8%
	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	527.2%	652.9%	501.5%	777.0%	822.2%
	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	20.1%	22.2%	25.9%	24.1%	22.7%
	運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産-外部負債}}{\text{經常支出}}$	0.2年	0.3年	-0.1年	0.0年	0.1年
	積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	29.5%	34.8%	23.7%	25.7%	26.1%

財務比率(事業活動収支計算書関係)



財務比率(貸借対照表関係)

